



商 号	株式会社メディアドゥ(MEDIA DO Co.,Ltd.)	役 員	代表取締役社長	藤田 恭嗣
創 業	1996年4月1日	取締役	溝口 敦	
設 立	1999年4月1日	取締役	山本 治	
資 本 金	8億8,543万9,750円	社外取締役(独立役員)	伊藤 啓	
従業員数	126名(正社員96名 アルバイト等30名)	社外取締役(独立役員)	伊藤 行雄	
事業内容	・デジタルコンテンツ流通・配信 ・システム開発・提供 ・インターネット広告取り扱い ・メディアコンサルティング	常勤監査役	大和田 和恵	
		社外監査役(独立役員)	森藤 利明	
		監査役	堀 泰人	
		社外監査役(独立役員)	田村 茂	

事 業 所 本 社
〒151-0053 東京都渋谷区代々木
四丁目30番3号 新宿MIDWESTビル 5F

名古屋テクニカルオフィス
〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内
三丁目5番10号 名古屋丸の内平和ビル 9F

徳島木頭オフィス
〒771-6403 徳島県那賀郡那賀町
木頭和無田字イワツシ5-23

U R L <http://www.mediado.jp>
当社HPでも詳しい情報を開示しておりますので、併せてご覧ください。

見直しに関する注意事項 本報告書の業績予想に関する記述および客観的事実以外の記述に関しては、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご承知おきください。従いまして、これらの記載内容のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えくださいますようお願い申し上げます。

IRに関するお問い合わせ 株式会社メディアドゥ 経営企画室 ✉ ir@mediado.jp ☎ 03-5358-7787

ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ届けるために。



First half of 17th

BUSINESS REPORT

株式会社メディアドゥ 第17期中間株主通信 2015年3月1日 ▶ 2015年8月31日 証券コード:3678



株式会社メディアドゥ
www.mediado.jp

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

国内の電子書籍市場は、Appleの「iPad」が発売された2010年が「電子書籍元年」と言われ、さらに2012年頃からモバイル端末のプラットフォームが携帯電話からスマートフォンに市場が移行していくとともに、順調に拡大を続けてきています。ただ、すべての電子書店が一律で伸びているわけではなく、その中でも少しずつ明暗が分かれ始めています。今後の国内市場においては、先行するコミックに続いて雑誌や文芸などのテキスト書籍の電子書籍を消費者にどれだけ浸透させていくことができるかが、継続的な成長曲線を描いていく上でのポイントとなってくると思われます。

また、2015年に入り、著作権法の改正やTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）を背景に海外で拡がる国内コンテンツの海賊版への対策が強化されてきたことによって、日本の出版社による本格的な海外展開が進む条件が揃ってきました。

海賊版は海外市場で日本コンテンツの人気を作ってきたと言われる一方で、中国や米国においては重大な被害をもたらしており、2012年の文化庁の調査では中国主要都市（北京、上海、広州、重慶）での日本コンテンツの被害額は年間約5,600億円、米国でのマンガ・アニメの被害額は約2兆円と推定され、看過できない状況になってきていましたが、今後は著作物の違法な複製が非親告罪となるなど、海外展開への不安が大きく軽減しました。

ただ、そのような違法複製等の取り締まりを強化する一方で、海外のファンの読者の「早く読みたい」というニーズに応えることも大切であり、そのためにも、海外での正規版コンテンツの流通を整備していくことが急務となってきています。

今後の海外展開においては、流通のコントロールが難しい「紙」ではなく、デジタルの「電子書籍」での展開が前提となるため、出版社としては、デジタル展開を推進する体制の強化はもとより、「紙」と「デジタル」のシームレスな事業展開を可能にするための組織整備も取り組む必要が出てきていると思われます。

当社は電子書籍ディストリビューターとして、日本の出版社が全世界に向けてコンテンツ配信を実現していくためのシステムインフラを増強するとともに、日本のコンテンツを英語やその他言語に翻訳していくための「生産ライン」を構築し、国内出版社の海外事業展開を完全にバックアップしていくためのサポート体制を固めていくことで、当社の目標とする「ワンソースマルチフロー（一つのコンテンツで複数の売上を提供すること）」を実現していきたいと考えています。

Q. 当第2四半期末までの取り組みについてお聞かせください。

今年の4月に、2014年5月のOverDriveとの戦略的業務提携から1年弱の準備期間を経て、国内での電子図書館サービスをスタートさせました。また、5月にはタテヨコ自在読み機能「ユニバーサルフリック」を搭載した「MD Viewer^{*1}」を開発、提供開始し、電子書籍ソリューションの拡充を図りました。また、当社にとって最も重要な施策として、当社の中核システムであるコンテンツ管理・配信システム「md-dc」のIT基盤をアップグレードする設備投資を実施しました。同システムの処理能力を現行の20倍（論理値ベース）に上げていくことで、今後の国内市場拡大と海外事業展開におけるコンテンツ流通を十二分にカバーするシステムインフラを整備していきます。

※1 MD Viewer
通常の電子書籍ビューアと違い、タテ／ヨコ方向いずれにも読み進めることができる「ユニバーサルフリック」と、高速描画を実現するレンダリングエンジン搭載のビューア・アプリ。特に縦スクロールのブラウジングに慣れたユーザーに読みやすい設計のため、スマートフォン時代にマッチした読書体験を提供することが可能です。

Q. 電子図書館や海外展開など、今後の事業展望についてお聞かせください。

電子図書館展開においては、今年の4月のサービス開始後、7月に龍ヶ崎市立中央図書館、9月に潮来市立図書館の2館でOverDriveの電子図書館システムがスタートしました。現在の電子図書館の普及率は、90%を超えている米国の公共図書館に対し、国内の図書館ではまだ1%にも満たない状況ですが、来年4月から施行される「障害者差別解消法^{*2}」を契機と捉えた国内公共図書館による電子図書館サービスの導入検討は急激に増えてきています。加えて、出版社の電子図書館に対する理解も進みコンテンツ数も増加してきており、2016年は「電子図書館元年」となっていく様相を呈していると思われます。

海外展開では、講談社の米国関係会社であるKodansha Advanced Media LLC.との提携によって、同社のコンテンツを当社のコンテンツ配信システム「md-dc」経由で、Amazon.comの「Kindle」やAppleの「iBooks」など米国大手電子書店向けに配信していくグローバル流通が始まりました。当社の「md-dc」が海外大手電子書店とオンラインで繋がったことで、日本から米国および全世界のユーザーに向けてタイムリーに配信していくことができるようになりました。今後は、そのネットワークを活用し、数多くの国内出版社の優秀なコンテンツのボーダレスな流通展開を推進していきたいと考えています。

※2 障害者差別解消法
国際連合の「障害者の権利に関する条約」の締結に向けた国内法制度整備の一環として、すべての国民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、障害を理由とする差別の解消を推進することを目的として2013年6月に制定。一部附則を除き2016年4月1日より施行される。

Q. 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

当社は、株主還元として財政状態および経営成績並びに経営全般を総合的に判断して利益配当を行っていく方針ですが、当社の業績が今後も堅調に推移することが見込まれる中、株主の皆様への利益還元の姿勢をより明確にするため、20%以上の配当性向を目標に安定的な配当を継続することとし、2016年2月期の配当予想は1株当たり7円20銭を予定させていただくことといたしました。

しかしながら、成長を続ける電子書籍市場において最大の株主還元は企業価値の向上であるという認識に変わりはなく、今後もより一層の企業努力によって、革新成長を続けるメディアドゥを実現していきたいと考えておりますので、株主の皆様には引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。



株式会社メディアドゥ
代表取締役社長

藤田恭嗣

2015年度中間期のハイライト

2016年2月期第2四半期累計期間の業績は、 売上高前年同期比48.5%増 営業利益は前年同期比 70.8%増

当社は「ひとつでも多くのコンテンツをひとりでも多くの人に届けることで健全な著作物の創造サイクルを実現する」という事業理念を掲げ、電子書籍取次として日本における文化の発展および豊かな社会の実現を目指しております。

当社を取り巻く事業環境について、主力事業領域である電子書籍市場の規模は、2016年度において1,266

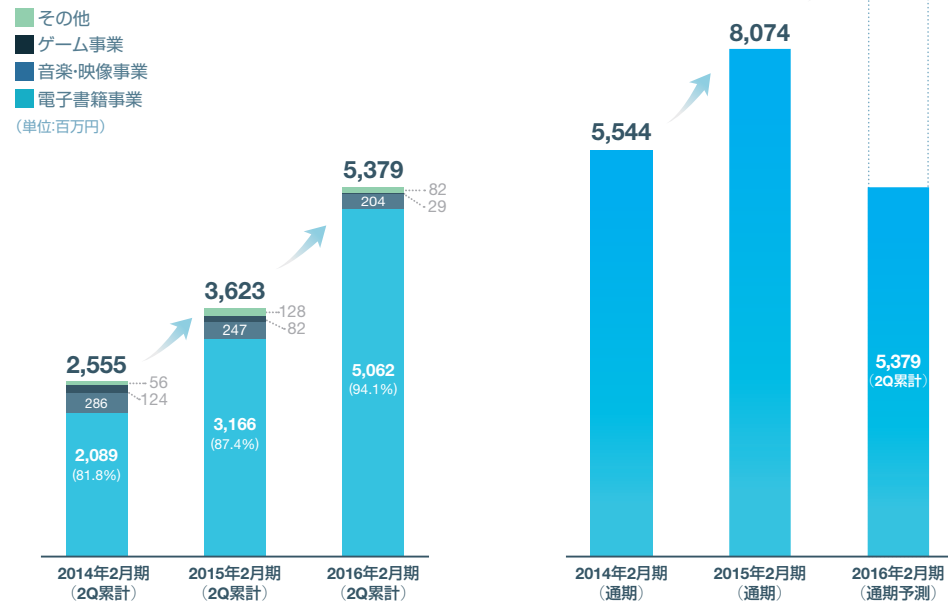
億円と推計され、前年度の936億円から330億円増加しています。また、電子雑誌市場は145億円、電子書籍と電子雑誌を合わせた電子出版市場は1,411億円と推計されております。電子出版市場は今後も拡大が見込まれ、2019年度には電子書籍市場2,890億円に電子雑誌市場510億円を合わせ、3,400億円程度になると予想されています。(出所：インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2015」)

このような事業環境の下、主力事業である電子書籍事業において、①国内市場での事業拡大、②電子図書館展開、③海外流通展開を成長戦略の基本方針とし、積極的な業容拡大に努めてまいりました。当第2四半期累計期間においては、第1四半期より引き続き、国内市場での事業拡大の一環として、大手電子書店へのコンテンツ取扱量を増加させるべく積極的な営業活動に注力し、8月より大和リビングマネジメント株式会社と連携し、新しいスタイルの電子書店を共同で立ち上げ、賃貸物件入居者

向けに電子書籍の提供を開始いたしました。また、電子図書館展開として、国内の公共図書館として初めて茨城県の龍ヶ崎市立中央図書館向けに、OverDriveの電子図書館システムの提供を開始いたしました。以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は5,379,725千円(前年同期比48.5%増)、経常利益は275,709千円(前年同期比71.2%増)、四半期純利益は173,760千円(前年同期比91.8%増)となりました。

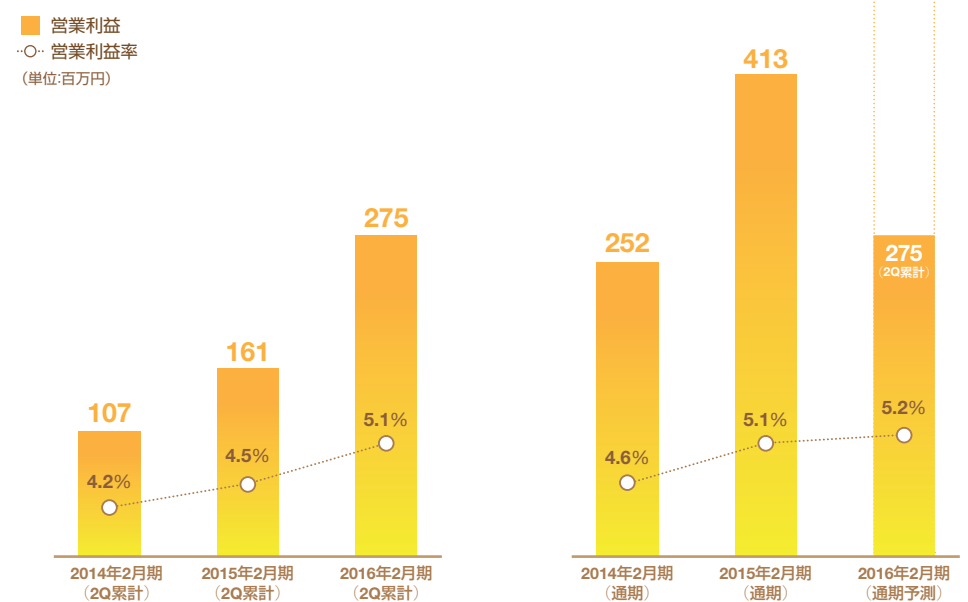
売上高推移

当事業年度の第2四半期累計期間における売上高は5,379百万円(前年同期比48.5%増)となりました。電子書籍事業の売上が前年同期比で59.9%増と大きく伸長し、全体の売上成長を牽引しました。電子書籍事業の全体の売上高に占める割合は94.1%となり、前年同期から6.7ポイント上昇しました。



営業利益推移

当事業年度の第2四半期累計期間における営業利益は275百万円(前年同期比70.8%増)となりました。電子書籍事業の売上が堅調に伸長したため、営業利益の増加につながりました。営業利益率においても、前年同期と比べて0.6ポイント改善され、5.1%となりました。



貸借対照表

	第16期 (2015年2月28日現在)	第17期 第2四半期 (2015年8月31日現在)	増減額
(単位:千円)			
資産の部			
流動資産	3,712,324	4,561,070	848,746
固定資産	408,404	466,669	58,265
有形固定資産	66,278	61,618	△4,660
無形固定資産	149,118	158,554	9,435
投資その他の資産	193,007	246,496	53,489
資産合計	4,120,728	5,027,740	907,011
負債の部			
流動負債	2,255,611	2,964,308	708,697
固定負債	9,127	9,154	26
負債合計	2,264,738	2,973,462	708,724
純資産の部			
株主資本	1,852,047	2,049,848	197,801
資本金	863,753	885,439	21,685
資本剰余金	567,400	589,086	21,685
利益剰余金	420,892	575,322	154,429
新株予約権	3,942	4,428	486
純資産合計	1,855,989	2,054,277	198,287
負債・純資産合計	4,120,728	5,027,740	907,011

●収益拡大に伴い、現金及び預金469,697千円、売掛金が394,118千円が増加しました。

●有形固定資産4,660千円が減少する一方で、無形固定資産9,435千円、投資有価証券62,468千円が増加しました。

●未払金等が減少する一方で、収益拡大に伴い買掛金748,730千円が増加しました。

●新株予約権行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ21,685千円増加しました。また、四半期純利益計上に伴い利益剰余金154,429千円が増加しました。

損益計算書

	第16期 第2四半期 2014年3月1日から 2014年8月31日まで	第17期 第2四半期 2015年3月1日から 2015年8月31日まで	構成比 (%)
(単位:千円)			
売上高	3,623,066	5,379,725	100.0
売上原価	3,099,367	4,731,855	88.0
売上総利益	523,698	647,870	12.0
販売費及び一般管理費	362,588	372,627	6.9
営業利益	161,110	275,243	5.1
営業外収益	972	881	0.0
営業外費用	1,035	414	0.0
経常利益	161,047	275,709	5.1
特別損失	6,145	—	—
税引前四半期純利益	154,902	275,709	5.1
法人税、住民税及び事業税	48,405	90,780	1.7
法人税等調整額	15,906	11,169	0.2
四半期純利益	90,591	173,760	3.2

●電子書籍事業の売上高が前年同期比59.9%増の5,062,997千円となったことにより、第2四半期累計期間の売上高は、前年同期比48.5%増の5,379,725千円となりました。

●収益拡大に伴い、営業利益は前年同期比70.8%増の275,243千円となりました。

●四半期純利益は、前年同期比91.8%増の173,760千円となりました。

●売上債権の増加394,118千円がありましたが、仕入債務の増加748,730千円、税引前四半期純利益275,709千円により、営業活動によるキャッシュ・フローは586,952千円の収入となりました。

キャッシュ・フロー計算書

	第16期 第2四半期 2014年3月1日から 2014年8月31日まで	第17期 第2四半期 2015年3月1日から 2015年8月31日まで	増減額
(単位:千円)			
営業活動によるキャッシュ・フロー(小計)	346,591	678,212	331,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,101	586,952	339,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	△419,852	△141,381	278,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,508	24,126	△84,381
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,212,799	1,909,888	697,089

●無形固定資産の取得による支出74,264千円、投資有価証券の取得による支出62,468千円により投資活動によるキャッシュ・フローは141,381千円の支出となりました。

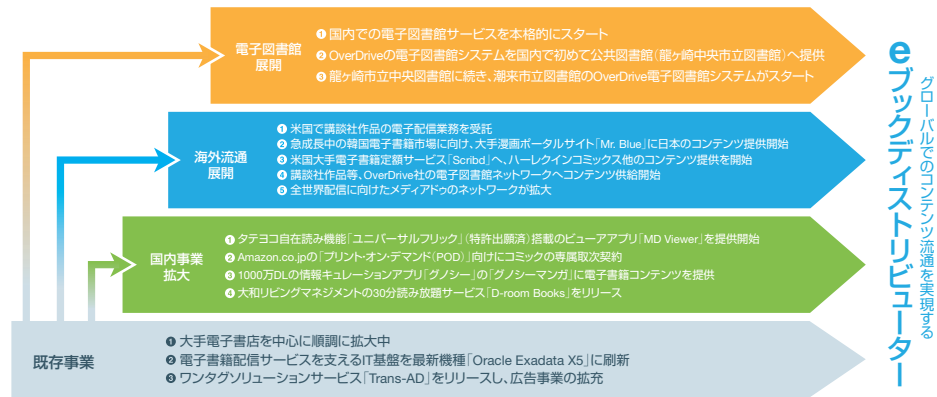
●新株予約権の行使による株式の発行による収入42,957千円がありましたが、配当金の支払額19,330千円があったため、財務活動によるキャッシュ・フローは24,126千円の収入となりました。

成長戦略

当社の成長戦略は、国内事業拡大、海外流通展開、電子図書館展開の三方向での展開を推進しており、それぞれの事業展開を多層的に積み上げていくことで、中長期での継続成長を可能にする事業基盤を形成していきます。

国内電子書籍事業においては、すでに電子書籍三取次の一角として確固たるポジションを築けているものと考えており、

今後は拡大する市場に合わせた成長とともに、市場シェア拡大に向けた様々な施策を、これまで以上にスピーディに展開していきたいと考えています。具体的には今年6月に開始した「グノシーマンガ」や、8月の大和リビングマネジメントの「D-room Books」など、一般的な電子書店だけではなく、ユーザーマーケティング動向をベースとした新しいビジネスモデルによる電子書籍流通の拡大を目指しています。



海外流通においては、今年の6月に当社が講談社作品を海外配信していくことが決まり、Rakuten kobo[kobo]、Amazon.com[kindle]、Apple[iBooks]、Barns & Noble「Nook」などの北米大手電子書店とのネットワークが構築できました。今後は日本と北米を繋ぐその太いパイプラインを活用したグローバルコンテンツ配信を推進するため、その他国内出版社からのコンテンツの海外配信許諾を獲得するとともに、コンテンツの翻訳作業およびその推進体制の整備を急ピッチで進めていきます。

電子図書館展開においては、茨城県の龍ヶ崎市立中央図書館、潮来市立図書館と、国内公共図書館2館に続けてOverDriveの電子図書館システムの導入が完了しました。「障害者差別解消法」がスタートする来年4月をターゲットに、電子図書館の導入検討を進めている図書館も数多く、今後も継続的に電子図書館が増加していくものと思われます。一方で、従来の公共図書館、大学図書館向けの電子図書館に加えて、米国で先行している企業向けの電子図書館案件も出てきており、事業展開が多様化し始めました。また、楽天がCSR活動の一つとして行っている「楽天いどうとしゃかん」にOverDriveの電子図書館システムを導入

するなど、メディアドゥ×OverDrive×楽天としての取り組みも少しずつ始まり、OverDriveの認知度が上がることで、他の地方自治体の図書館や企業へ電子図書館導入の流れが広まっていくことが期待されます。

また、これらのすべての事業展開の根幹を支えるのが、当社の中核システムであるコンテンツ配信システム「md-dc」です。今後、日本のコンテンツ資産が様々な言語に翻訳され、電子書籍市場が急速にポータレス化していくことで、グローバルでの膨大なコンテンツ流通が進むことが予想されます。そのためには、それらのコンテンツを世界中に安定的に届けるキャパシティ(処理能力)をもったシステムが必要になります。当社は、そのような近未来を予想し、現行の「md-dc」の処理能力を約20倍(論理値)にする大幅増強に踏み切りました。当社は、約5年前にスマートフォン時代の電子書籍市場の急成長を予想した大型システム投資を実施し、現在の電子書籍取次としての地位を確立しました。今回のシステム増強も、次のステージのメディアドゥを形作るものと確信しており、今後更に拡大するグローバル電子書籍市場における新たな事業ポジションの獲得に向けて挑戦していきます。

既存事業

電子書籍市場の伸びは堅調で、2019年には3,400億円市場へ到達すると見込まれ、それに伴い電子書籍流通量も年々増加傾向にあります。当社サーバーからの配信数(ダウンロード)も大きく伸長しており、2015年8月には1億9千万DL*を突破しました。当社取次による電子書籍ストアも、「LINEマンガ」、「dブック」といった大手電子書店を中心に順調に拡大しており、今後はさらに配信環境の整備やコンテンツ供給に力を入れることで既存事業の拡大・拡充を図っていきます。



*同一購入コンテンツの複数の端末へのDLや端末から削除後の再ダウンロード数は含まれません。

Trans-AD

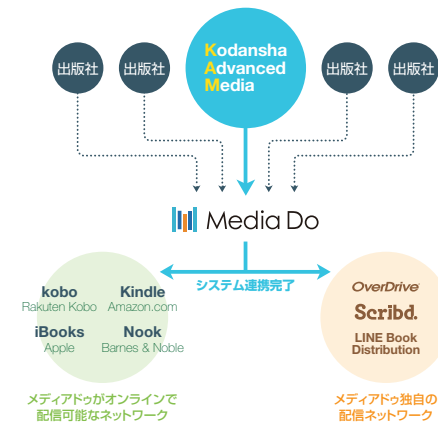
インターネット広告の一元配信管理可能なワンタグソリューション*「Trans-AD」の提供を開始。電子書籍分野から開始した広告事業展開を拡大路線に転換していきます。



*複数の広告サービスの広告タグを一つに集約させる仕組み。

海外流通展開

講談社作品を軸に世界の電子書店に向けた配信ネットワークの連結が完了し、海外流通をさらに加速していきます。



国内事業拡大

D-room Books

大和リビングマネジメントと連携し、1日30分電子書籍が読み放題の「D-room Books」を提供開始しました。



入居したその日から、面倒な手続き無しで利用可能
28:59
30分を示すタイマーカウンター

Amazon.co.jp「プリント・オン・デマンド(POD)」のコミック専属取次契約*を締結

Amazon PODの取次業務にあたっては、POD用データと書誌データの管理および納品、売上報告と支払業務などを行います。プリント・オン・デマンドは、お客様の注文に応じて一冊ずつ刷ってお届けする「完全受注生産」サービスで、出版社が在庫を持つことなく、出版物を製造・出荷できるため「単行本の在庫切れの補完」「重版未定の人気作品の復刊」に対応することができるようになります。



*既存コンテンツ、Amazon直接取引企業のコンテンツを除く

電子図書館展開

OverDriveの電子図書館システム導入は、茨城県龍ヶ崎市立中央図書館に続き潮来市立図書館がスタートするなど、導入検討案件が継続的に増加中。また、本年11月の図書館総合展へ出展するなど、プロモーション活動の強化を図っていきます。



11月、第17回図書館総合展へ出展

昨年に引き続き、横浜(シフィコ)にて開催された「第17回図書館総合展」へ出展。国内電子図書館の現状レポートやパネル展示、電子図書館システムの体験デモンストラーションを行った他、スペシャルフォーラムとしてALA(アメリカ図書館協会)会長からのビデオメッセージや、アメリカ・アジア諸国で成長を続けるOverDriveより国際責任者を招き、同社電子図書館サービスについての講演を開催しました。

2015年度中間期のトピックス

3月

フジテレビオンデマンドへ、
電子書籍コンテンツの提供を開始

株式会社フジテレビジョンが提供するサービス「フジテレビオンデマンド」へ、電子書籍コンテンツの提供を開始。第一弾として、メディアドゥが専属的に電子配信を管理している人気コミック「イタズラなKiss(多田かおる/ミナトプロ・エムス)」の配信を開始しました。

4月

国内での電子図書館サービスを、
OverDriveとの提携により本格的にスタート

昨年より準備を進めてきたOverDriveとの、国内における電子図書館事業展開が、4月より正式にスタートしました。

5月

タテコ自在読み機能
「ユニバーサルフリック」を搭載した
「MD Viewer」を提供開始

スマホ等、縦スクロールのブラウジングが主流となっているユーザーに満足度の高い読書体験を提供する「高速レンダリング」と、「ユニバーサルフリック」(※特許出願済)を搭載した高機能ビューアアプリ「MD Viewer」を開発、提供を始めました。



6月

韓国大手漫画ポータルサイト「Mr.Blue」に、
日本漫画コンテンツを提供開始

韓国国内にてマンガの制作・出版・流通・オンラインサービスなどの事業を営んでいるMr.Blue Corporationと、メディアドゥ自社原盤マンガの電子書籍コンテンツを提供する契約を締結しました。

海外での講談社作品の電子配信業務を受託

情報キュレーションアプリ「グノシー」上での「グノシーマンガ」
に電子書籍コンテンツを提供

株式会社Gunosyが運営する情報キュレーションアプリ「グノシー」上で進めている「Gunosy Platform」における、マンガ配信サービス「グノシーマンガ」へ、電子書籍コンテンツの提供を開始しました。

©二ノ宮知子/講談社
©阿部秀司/講談社
©金成陽三・天樹征丸・さとうひみ/講談社

OverDriveの電子図書館システムを国内で初めて
公共図書館(茨城県龍ヶ崎市長中央図書館)に提供

7月

電子書籍配信サービスを支えるIT基盤を最新機種
「Oracle Exadata X5」に刷新へ

電子書籍を中心としたコンテンツ管理・配信システム「md-dc」のIT基盤を、日本オラクル株式会社の最新版高速データベースマシン「Oracle Exadata Database Machine」へのアップグレードのための設備投資を実施し、構築・移行プロジェクトを開始しました。



今後さらに見込まれる電子書籍の普及・拡大に伴う配信量の増大に備え、パフォーマンスを現行の20倍(論理値ベース)にするとともに、DR*として「Oracle Exadata X5」を2台導入し、災害時などにおいても配信サービスを継続できる体制を実現していきます。

*DR(ディザスタリーカバリー):自然災害等で被害を受けたシステムを復旧・修復すること。また、そのための備えとなる機器やシステムや体制のこと。

第19回 国際電子出版EXPOへ出展。
OverDrive・楽天とトークセッションを実施。

昨年に引き続き、都内で開催された「第19回国際電子出版EXPO」へブース出展。「これからの電子図書館展開」をテーマにトークセッションを実施。当社代表の藤田の他、電子図書館プラットフォーム世界最大手の米国OverDriveのCEO兼社長スティーブ・ボタシユ氏、楽天の常務執行役員の相木孝仁氏が登壇し、三社による今後の国内外での電子図書館展開について発表しました。

Amazon.co.jpの「プリント・オン・デマンド
(POD)」向けにコミックの専属取次契約を締結

8月

OverDrive導入の国内電子図書館向けに、
講談社作品の電子書籍を提供開始

OverDriveとの提携をもとに進めている電子図書館事業において、国内図書館向けに株式会社講談社作品を提供する契約を締結。一般文芸、政治、経済、科学、歴史、落語など様々なジャンルを取り扱い、今後とも同社のグローバル展開に貢献すると同時に、日本作品流通の健全な仕組みづくりを進めていきます。

大和リビングマネジメントと連携し、1日30分電子書籍が読み放題「D-room Books」を提供開始

インターネット広告を一元管理可能なワンタグソリューション®「Trans-AD」の提供開始

※複数の広告サービスの広告タグを一つに集約させる仕組み。

株式情報

株主数

4,620名

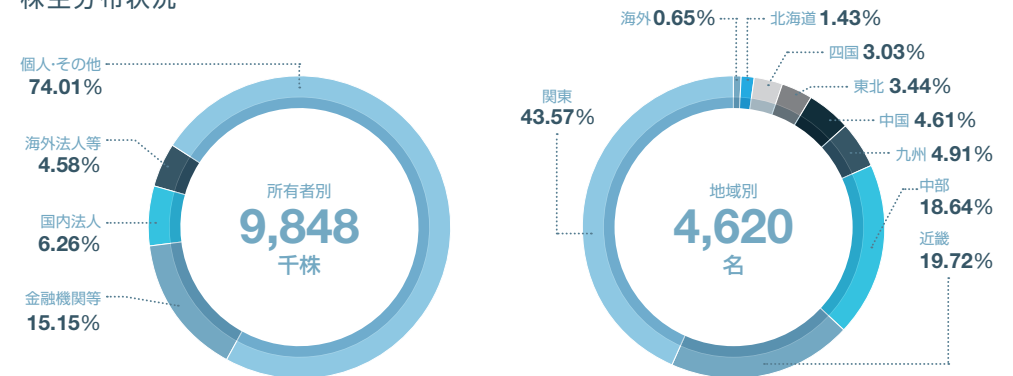
発行可能株式の総数

38,971,000株

発行済株式の総数

9,848,000株

株主分布状況



大株主

株主名	持株数	出資比率
藤田 恭嗣	3,381,000株	34.33%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	461,000株	4.68%
大和田 和恵	447,600株	4.55%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	428,600株	4.35%
株式会社小学館	220,800株	2.24%
株式会社講談社	200,000株	2.03%
鈴木 克征	126,000株	1.28%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG	110,013株	1.12%
野村信託銀行株式会社	105,000株	1.07%
溝口 敦	104,800株	1.06%

株主メモ ●上場市場:東京証券取引所マザーズ ●証券コード:3678 ●上場日:2013年11月20日 ●事業年度:3月1日から2月末日まで ●定時株主総会:毎事業年度終了後3ヶ月以内 ●単元株式数:100株 ●基準日:定時株主総会および期末配当は毎年2月末日/中間配当は毎年8月31日(その他必要がある場合は、予め公告する一定の日) ●株主名簿管理人および特別口座管理機関:東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 ●郵便物送付先:〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ●電話照会先:0120-232-711(フリーダイヤル) ●公告掲載方法:電子公告により行います(URL: http://www.mediado.jp)。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合、日本経済新聞に掲載して行います。